



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <https://www.tksnet.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小塚 英一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理担当（氏名） 伊集院 功 (TEL) 050-3529-6502
 半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	1,499	△12.7	△40	—	△31	—	△41	—
2024年2月期中間期	1,716	20.0	105	70.1	112	21.2	59	36.7

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 △41百万円(—%) 2024年2月期中間期 59百万円(36.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△5.79	—
2024年2月期中間期	8.39	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	3,229	1,500	45.5
2024年2月期	3,664	1,520	41.2

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 1,468百万円 2024年2月期 1,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,780	12.3	67	△49.5	62	△54.7	51	△44.0	7.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	7,133,791株	2024年2月期	7,133,791株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	2,905株	2024年2月期	2,904株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	7,130,886株	2024年2月期中間期	7,130,888株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年3月1日~2024年8月31日)におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越え、インバウンド需要が回復し、経済活動が本格的に正常化の過程に入る一方で、円安の更なる進行や原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等、わが国経済を取り巻く世界情勢は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。また、(株)東京衡機試験機においては役員体制の見直しを行い、原価管理を徹底しコスト低減を図るため相模原工場と豊橋工場の連携を強化するとともに、CAE(Computer Aided Engineering)ソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている業務提携先の(株)先端力学シミュレーション研究所と連携して設計・見積り業務の効率化に向けたデータベースの構築などの事業拡大のためのプラットフォーム作りに取り組んでおり、2024年2月27日に公表した中期3ヵ年経営計画に則り、今後さらに成長していくための施策を進めております。

当社グループの主力事業は当社創業以来の試験機事業であり、これとあわせて「ゆるみ止め製品」のエンジニアリング事業を展開し、強固な収益基盤を確立していくことに注力しております。この二つのコア事業は産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、社会に必要不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品品質・サービスの向上に取り組むとともに、コア事業の発展が期待できる他社との業務提携や事業シナジー効果が期待できる分野への進出も検討してまいります。

また、当社は、2023年3月30日付で(株)東京証券取引所より、当社株式について特設注意市場銘柄(現在は「特別注意銘柄」に名称変更)の指定を受け、グループの役職員一丸となってガバナンス・内部管理体制を抜本的に改善し整備していくための改善措置・再発防止策の実行に取り組み、2024年4月1日に(株)東京証券取引所に内部管理体制確認書を提出しましたが、既に退任している当社の元取締役で(株)東京衡機エンジニアリングの社長を兼務していた者による外注先を介した製造委託料の水増し・キックバックの不正行為が発覚したことにより過年度決算の訂正を行いました。その後、2024年5月24日に、(株)東京証券取引所より、改善計画に関し各種社内組織や規程等の整備といった一定の対応が行われていることが認められたものの、内部管理体制に関して更なる対応を必要とする状況が認められるとして、特別注意銘柄の指定継続がなされました。これを受けて、当社は、内部管理体制の整備・運用に関して更なる取組みが必要な状況を踏まえ、改めて原因分析を行ったうえで、改善計画・再発防止策の具体的な内容および実施スケジュール等を見直し、再発防止に向けた改善措置を当社グループの役職員一丸となって計画に従って実施し、内部管理体制等の改善に向けた取組みを進め、2024年9月30日に内部管理体制確認書を東京証券取引所に再提出し、当該確認書に基づいた審査が実施されています。

当中間連結会計期間は、試験機事業につきましては、各種材料の評価試験、動力・性能試験等の各分野における業界トップレベルの品揃えを強みに、開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、技術と実績に裏付けられたワンストップソリューションを提供するとともに、業務提携先の(株)先端力学シミュレーション研究所と連携し、試験データの分析と試験プロセスの効率化・精度の向上といった試験機のデジタル化や、実測データと仮想データをデジタルツイン技術でコラボレーションすること等の提案も行い、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーからご支持を頂くことができました。

また、エンジニアリング事業につきましては、公共工事や都市開発を中心にゆるみ止め製品の販売は堅調に推移したものの、エネルギー関係からの受注が落ち込み、売上高・利益ともに減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,499,659千円(前年同期比12.7%減)、経常損失31,535千円(前年同期は112,357千円の経常利益)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は41,305千円(前年同期は59,822千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、国内企業の景況感は上向きになり設備投資意欲にも回復の動きが見られる中で、オーダーメイドの試験機を中心に受注・引き合いは堅調に推移したものの、前年同期に好調であった標準的製品の売上が伸び悩み、大型案件の期ずれが生じたこととあわせて、中期3ヵ年経営計画の初年度である2025年2月期は「事業拡大のためのプラットフォーム作り」の期と位置付け、デジタル化推進による業務の効率化等を進めていることなどから、売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,274,131千円（前年同期比11.9%減）、営業利益は169,943千円（前年同期比19.6%減）となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事や都市開発関係で使用するゆるみ止め製品の販売は堅調に推移したものの、前年同期に好調であったエネルギー関係向け製品の受注・売上が落ち込んだことなどから、売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は214,505千円（前年同期比20.7%減）、営業利益は4,653千円（前年同期比94.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は3,229,693千円となり、前連結会計年度末に比べ435,129千円減少いたしました。

流動資産は2,188,360千円となり、前連結会計年度末に比べ411,095千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少311,664千円、受取手形及び売掛金の減少130,438千円、電子記録債権の減少80,954千円、商品及び製品の増加58,632千円等によるものであります。

固定資産は1,041,332千円となり、前連結会計年度末に比べ24,034千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少7,681千円、繰延税金資産の減少18,019千円等によるものであります。

流動負債は1,054,445千円となり、前連結会計年度末に比べ327,155千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少61,381千円、未払法人税等の減少101,181千円、契約負債の減少68,229千円、訂正関連費用引当金の減少53,560千円等によるものであります。

固定負債は675,176千円となり、前連結会計年度末に比べ87,705千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少50,500千円、退職給付に係る負債の減少32,189千円等によるものであります。

純資産は1,500,071千円となり、前連結会計年度末に比べ20,268千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少41,305千円、新株予約権の増加21,015千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ311,664千円減少し、644,984千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は197,520千円（前年同期は179,537千円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少180,968千円の方で、訂正関連費用引当金の減少53,560千円、棚卸資産の増加84,158千円、仕入債務の減少61,381千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は12,471千円(前年同期は250,374千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,160千円、無形固定資産の取得による支出5,503千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は101,672千円(前年同期は46,397千円の増加)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出20,830千円、長期借入金の返済による支出74,285千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年5月1日付公表の「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更ありません。なお、当中間連結会計期間の業績予想につきましては、本日(2024年10月15日)公表致しました「特別損益の発生および業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,649	664,984
受取手形及び売掛金	556,482	426,044
電子記録債権	171,771	90,816
商品及び製品	202,593	261,225
仕掛品	569,198	589,964
原材料及び貯蔵品	98,079	102,839
その他	25,903	53,432
貸倒引当金	△1,222	△947
流動資産合計	2,599,455	2,188,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,699	71,018
機械装置及び運搬具(純額)	10,754	9,667
工具、器具及び備品(純額)	19,162	17,029
土地	755,102	755,102
有形固定資産合計	863,718	852,818
無形固定資産		
ソフトウェア	2,820	6,280
無形固定資産合計	2,820	6,280
投資その他の資産		
投資有価証券	69,208	73,907
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	80,022	62,002
長期営業債権	366,232	328,232
長期未収入金	254,048	253,778
その他	33,644	30,371
貸倒引当金	△620,281	△582,011
投資その他の資産合計	198,828	182,234
固定資産合計	1,065,367	1,041,332
資産合計	3,664,823	3,229,693

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,185	411,803
短期借入金	270,838	250,008
1年内返済予定の長期借入金	148,708	124,923
リース債務	9,583	5,684
未払法人税等	105,098	3,916
未払消費税等	42,827	13,222
未払金	38,527	62,756
未払費用	27,181	35,230
前受金	-	243
契約負債	162,026	93,797
賞与引当金	38,963	39,150
訂正関連費用引当金	53,560	-
その他	11,101	13,709
流動負債合計	1,381,601	1,054,445
固定負債		
長期借入金	241,036	190,536
リース債務	12,145	9,486
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	333,614	301,425
資産除去債務	23,205	20,847
固定負債合計	762,881	675,176
負債合計	2,144,483	1,729,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,255	104,255
利益剰余金	562,474	521,168
自己株式	△3,824	△3,824
株主資本合計	1,162,905	1,121,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	183
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,486	346,507
新株予約権	10,947	31,963
純資産合計	1,520,339	1,500,071
負債純資産合計	3,664,823	3,229,693

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,716,925	1,499,659
売上原価	1,094,507	988,406
売上総利益	622,417	511,253
販売費及び一般管理費	516,952	551,400
営業利益又は営業損失(△)	105,465	△40,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	64
持分法による投資利益	-	3,585
過年度消費税等	-	4,704
受取保険金	10,212	-
その他	3,137	3,813
営業外収益合計	13,366	12,168
営業外費用		
支払利息	4,106	3,234
手形譲渡損	547	253
為替差損	270	68
その他	1,548	0
営業外費用合計	6,473	3,556
経常利益又は経常損失(△)	112,357	△31,535
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	290	290
訂正関連費用引当金戻入額	16,650	-
貸倒引当金戻入額	32,000	38,270
特別利益合計	48,940	38,560
特別損失		
減損損失	52,197	-
固定資産除却損	201	1,310
貸倒引当金繰入額	11,089	-
資産除去債務履行差額	-	3,747
訴訟関連費用	-	22,415
特別損失合計	63,488	27,473
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	97,810	△20,449
法人税、住民税及び事業税	16,219	2,846
法人税等調整額	21,768	18,010
法人税等合計	37,987	20,856
中間純利益又は中間純損失(△)	59,822	△41,305
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	59,822	△41,305

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	59,822	△41,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	21
その他の包括利益合計	29	21
中間包括利益	59,852	△41,284
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,852	△41,284

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	97,810	△20,449
減価償却費	14,342	15,911
減損損失	52,197	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,447	186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,510	△32,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,814	△38,545
受取利息及び受取配当金	△15	△64
支払利息	4,654	3,488
為替差損益(△は益)	270	68
受取保険金	△10,212	-
固定資産除却損	201	1,310
訴訟関連費用	-	22,415
持分法による投資損益(△は益)	-	△3,585
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	△50,950	△53,560
売上債権の増減額(△は増加)	△24,448	180,968
棚卸資産の増減額(△は増加)	49,786	△84,158
仕入債務の増減額(△は減少)	△203,427	△61,381
未払又は未収消費税等の増減額(△は減少)	49,666	△36,361
その他	△11,236	38,219
小計	△56,238	△67,725
利息及び配当金の受取額	15	64
保険金の受取額	10,212	-
利息の支払額	△4,641	△4,307
過年度決算訂正関連費用の支払額	△121,328	-
訴訟関連費用の支払額	-	△20,218
法人税等の支払額	△2,773	△133,086
法人税等の還付額	6,306	27,752
不正による会社資金流出	△11,089	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,537	△197,520

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の払戻による収入	158,000	-
ゴルフ会員権の償還による収入	290	290
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△6,160
有形固定資産の売却による収入	93,209	-
無形固定資産の取得による支出	-	△5,503
資産除去債務の履行による支出	-	△4,241
その他	94	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,374	△12,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	271,000	-
短期借入金の返済による支出	△315,166	△20,830
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△101,327	△74,285
リース債務の返済による支出	△8,108	△6,557
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,397	△101,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,234	△311,664
現金及び現金同等物の期首残高	515,232	956,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	632,467	644,984

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

1. (商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社は、第117期連結会計年度に、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)中間連結会計期間までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を実施いたしました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。また、当社は、上記の不祥事を受け、商事事業から撤退し、未回収となっている長期営業債権の回収と内部管理体制の改善を進めております。

これらの結果を受け、前連結会計年度の商事取引関連の長期営業債権は359,121千円、貸倒引当金(固定資産)は359,121千円、前連結会計年度の中間連結会計期間の関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)32,000千円となり、当中間連結会計期間の商事取引関連の長期営業債権は321,121千円、貸倒引当金(固定資産)は321,121千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)38,000千円となっております。

2. (エンジニアリング事業における売上原価過大計上の訂正)

当社は、前連結会計年度に、外部からの情報提供により判明した、第111期(2017年2月期)～第118期(2024年2月期)までのエンジニアリング事業の売上原価計上の一部についての事実関係等を調査するため、2024年2月27日から調査委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、エンジニアリング事業において当社の元取締役が関与して不適切な取引(売上原価の水増し)が存在している事が明らかとなったため、上記過年度のエンジニアリング事業の売上原価等を訂正いたしました。

この訂正の結果、前連結会計年度の不適切な取引関連の長期未収入金は254,048千円、貸倒引当金(固定資産)254,048千円、前連結会計年度の中間連結会計期間の関連損益は、貸倒引当金繰入額(特別損失)11,089千円となり、当中間連結会計期間の不適切な取引関連の長期未収入金は253,778千円、貸倒引当金(固定資産)253,778千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)270千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,446,023	270,429	1,716,452	472	1,716,925	—	1,716,925
(2) セグメント間 の内部売上高	240	—	240	—	240	△240	—
計	1,446,263	270,429	1,716,692	472	1,717,165	△240	1,716,925
セグメント利益 又は損失(△)	211,389	81,468	292,857	△3,921	288,935	△183,470	105,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業及び不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△183,470千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	試験機事業	エンジニア リング事業	その他	調整額 (注)	中間連結損益計 算書計上額
減損損失	—	—	—	52,197	52,197

(注) 調整額は各セグメントに配賦していない全社資産であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,274,131	214,505	1,488,637	11,022	1,499,659	—	1,499,659
(2)セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,274,131	214,505	1,488,637	11,022	1,499,659	—	1,499,659
セグメント利益 又は損失(△)	169,943	4,653	174,597	11,022	185,619	△225,766	△40,147

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,766千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	987,055	—	—	987,055
試験機修理	426,381	—	—	426,381
その他の試験機	32,585	—	—	32,585
商事取引	—	—	472	472
締結部材	—	270,429	—	270,429
その他	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,446,023	270,429	472	1,716,925
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,446,023	270,429	472	1,716,925

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	815,649	—	—	815,649
試験機修理	408,223	—	—	408,223
その他の試験機	50,258	—	—	50,258
商事取引	—	—	—	—
締結部材	—	214,505	—	214,505
その他	—	—	7,500	7,500
顧客との契約から生じる収益	1,274,131	214,505	7,500	1,496,137
その他の収益(注) 2	—	—	3,522	3,522
外部顧客への売上高	1,274,131	214,505	11,022	1,499,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び管理業務料であります。

2. 「その他の収益」は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。